



平成30年3月27日

各 位

会社名	共栄タンカー株式会社
代表者名	代表取締役社長 高田 泰
	(コード番号 9130 東証第1部)
問合せ先	取締役総務部長 中嶋 靖
	(TEL 03-4477-7171)

(訂正) 「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年11月6日に開示いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容につきましては、平成30年3月27日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては平成30年3月14日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

【訂正後】



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社  
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,069	△7.3	810	△15.2	345	△40.3	△1,639	—
27年3月期第2四半期	6,550	6.6	955	6.3	578	64.8	730	518.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,527百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 660百万円 (23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△42.88	—
27年3月期第2四半期	19.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	60,450	6,887	11.4	180.09
27年3月期	59,787	8,567	14.3	224.04

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,887百万円 27年3月期 8,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
平成28年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△4.0	2,000	11.0	1,100	3.4	1,300	98.7	33.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	38,250,000株	27年3月期	38,250,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,731株	27年3月期	8,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	38,241,269株	27年3月期2Q	38,241,793株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果から企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国景気は堅調に推移し欧州でも景気回復傾向にあったものの、中国経済の減速懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の下落により中国やインドなどを中心に需要が伸びていることに加え、西アフリカや中南米から極東向けの輸送需要が増しトンマイルが伸びていることなどが要因となり船腹需給が引き締まり、期首から好調な市況展開となり7月にWS87.5の高値を記録しました。8月に入り成約が減少し一転してWS30台まで下落しましたが、9月に入ると市況は再び上昇基調となりWS60台まで回復しました。石油製品船につきましても、中東やインドからの輸送需要が増し、また米国の好景気や原油安に伴う製油所のマージン向上とガソリンの割安感が石油製品トレードを活発化させており、9月に下落基調となったものの全般的には堅調な市況展開で推移しました。一方ばら積船の市況につきましては、依然として新造船の供給圧力が続いており、引き続き市況は低迷しました。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、また各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。平成27年度第4四半期には現在建造中の新造船3隻の内LPG船ならびにばら積船各1隻が当社グループの船隊に加わるなど、経営基盤の強化と拡大にも取り組んでおります。一方、足元のばら積船市況は依然として低水準で推移しており、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の今後の市況リスクを回避するため、その定期用船契約の期限前解約を9月に行い用船契約解約違約金を特別損失に計上致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は60億6千9百万円（前年同期比4億8千万円減）となり、営業利益は8億1千万円（前年同期比1億4千5百万円減）、経常利益は3億4千5百万円（前年同期比2億3千3百万円減）となりました。また、前述のばら積船の期限前解約による特別損失19億9千4百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は16億3千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億3千万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し604億5千万円となりました。流動資産は、ばら積船の用船契約解約違約金の支払い等により現金および預金が4億7百万円減少し30億7千1百万円となりました。固定資産は、減価償却の進捗に伴い船舶が22億7千1百万円減少したものの、船舶建設仮勘定が35億4千万円増加したこと等により573億7千8百万円となりました。

負債の部は、借入金の23億6千万円増加等により、前連結会計年度末に比べ23億4千2百万円増加し535億6千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて16億8千万円減少し68億8千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月17日の「定期用船契約期限前解約および特別損失の計上、固定資産譲渡および特別利益の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成28年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,403	2,136,537
海運業未収金	34,049	21,454
立替金	33,176	41,170
貯蔵品	256,219	225,591
繰延及び前払費用	43,011	29,996
その他流動資産	611,463	618,840
貸倒引当金	△1,780	△1,745
流動資産合計	3,520,543	3,071,844
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	48,460,597	46,189,374
建物(純額)	24,156	22,885
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	6,863,616	10,403,620
その他有形固定資産(純額)	16,111	15,163
有形固定資産合計	55,412,453	56,679,015
無形固定資産	30,164	26,695
投資その他の資産		
投資有価証券	676,556	546,282
その他長期資産	148,679	127,019
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	824,505	672,571
固定資産合計	56,267,124	57,378,282
資産合計	59,787,667	60,450,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	197,942	479,866
短期借入金	5,298,852	6,794,918
未払費用	64,495	53,025
未払法人税等	—	3,944
繰延税金負債	<u>150,798</u>	22,567
賞与引当金	45,300	45,705
役員賞与引当金	12,060	4,095
その他流動負債	643,555	648,518
流動負債合計	<u>6,413,005</u>	8,052,642
固定負債		
長期借入金	41,869,264	42,734,122
繰延税金負債	225,087	400,669
特別修繕引当金	1,077,099	756,036
退職給付に係る負債	177,413	190,670
その他固定負債	1,458,243	1,428,928
固定負債合計	<u>44,807,108</u>	45,510,427
負債合計	<u>51,220,113</u>	53,563,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	<u>5,990,540</u>	4,197,815
自己株式	<u>△2,492</u>	<u>△2,492</u>
株主資本合計	<u>9,356,742</u>	7,564,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,865	110,853
繰延ヘッジ損益	<u>△988,054</u>	<u>△787,813</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△789,188</u>	<u>△676,960</u>
純資産合計	<u>8,567,554</u>	6,887,056
負債純資産合計	<u>59,787,667</u>	60,450,126



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
海運業収益	6,550,606	6,069,865
海運業費用	5,261,256	4,873,384
海運業利益	1,289,349	1,196,480
一般管理費	333,641	386,262
営業利益	955,708	810,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,184	4,436
為替差益	155,309	11,101
デリバティブ評価益	19,051	22,156
その他営業外収益	7,344	12,875
営業外収益合計	190,889	50,570
営業外費用		
支払利息	567,550	496,324
その他営業外費用	646	19,321
営業外費用合計	568,196	515,645
経常利益	578,401	345,142
特別利益		
船舶売却益	897,508	—
特別修繕引当金取崩額	86,332	—
特別利益合計	983,840	—
特別損失		
用船契約解約違約金	—	1,994,979
特別損失合計	—	1,994,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,562,241	△1,649,836
法人税等	<u>831,318</u>	<u>△10,075</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>730,923</u>	<u>△1,639,760</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	<u>730,923</u>	<u>△1,639,760</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	730,923	△1,639,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,790	△88,012
繰延ヘッジ損益	△112,512	200,240
その他の包括利益合計	△70,722	112,227
四半期包括利益	660,200	△1,527,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,200	△1,527,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。